

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 231-8403

住 所 神奈川県横浜市中区海岸通2丁目4番

氏 名 神奈川県警察本部

神奈川県警察本部長 和田 薫

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	神奈川県警察本部		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 中原区木月4-37-1		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	運輸 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	S	公務（他に分類されるものを除く）
	中分類	98	地方公務
主たる事業 の内容	治安警備		
事業者の規模	<input type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	kL
	<input checked="" type="checkbox"/>	自動車の台数	317 台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

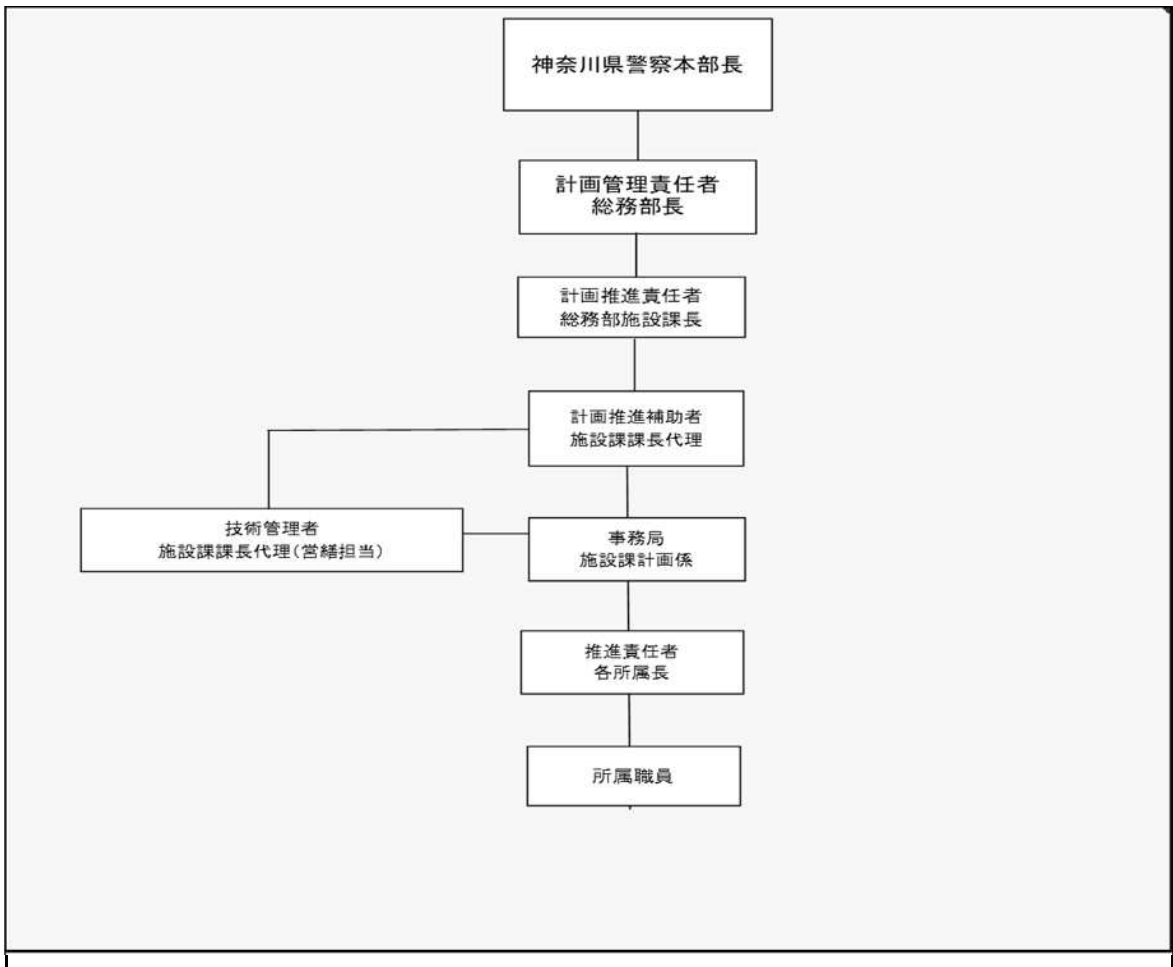
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

- 1 全体の基本方針
平成28年4月から運用している「神奈川県環境マネジメントシステム」に基づき、事務事業を環境配慮の視点で定期的に見直し、継続的に改善する。
- 2 車両に関する方針
 - (1) 総務部装備課を中心に、各所属の安全運転管理者、整備管理者等を通じ、全職員に排出量削減に向けた取り組みの周知を図る。
 - (2) 業務への支障に影響がない範囲で、アイドリングストップ及び急発進・急停車の防止に努め、燃費効率を向上させる運転に取り組む。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

- 1 各所属においてプログラム設定表の作成、庁舎管理データ表の作成を行い、推進責任者は各プログラムの進捗状況及び数値の達成状況について随時点検し、数値目標が達成できない場合等は原因を究明し、必要な対応を行う。
- 2 車両に関して下記の2項目の対策を実施し、その効果を検証し、必要な対応を行う。
 - (1) 車両の保安全管理
整備管理者の日常の車両整備のほか、装備課による定期的な巡回整備を実施する。
 - (2) 低燃費車の導入
新規に車両を購入する際は、業務への支障がない範囲で、低公害車等の二酸化炭素排出量の少ない車両の導入を目指す。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)	831 831	(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)	831 831	(基) (調)	
削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)	0 0	(基) (調)	
削減率	(基) (調)	% %	(基) (調)	0.0 0.0	% %	(基) (調)

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
第2年度	2026 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
第3年度	2027 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)	1,449 1,449	(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)	831 831	(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	% %	(基) (調)	42.7 42.7	% %	(基) (調)
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

<p>計画期間中に車両台数の大幅な増減はないと見込まれる。しかし、県民要望の高い各種治安対策や見せる警ら活動等を推進する場合、同時に車両走行距離が伸びることから、次のような自動車対策を推進し、走行距離に対する二酸化炭素排出の削減に努める方針である。</p> <p>1 エコドライブの推進 全職員に対し、不要資機材の不積載、タイヤの空気圧のチェック、道路交通情報の活用、加減速の少ない運転アイドリングストップ等について資料を作成し、指導教養を徹底する。</p> <p>2 低公害車の導入 新規に車両を購入する際は、低公害車の導入に配慮し、二酸化炭素排出量の削減に努める。</p>
--

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1)整備管理者の日常の車両整備のほか、装備課による定期的な巡回整備を実施する。 (2)新規に車両を購入する際は、業務への支障がない範囲で、低公害車等の二酸化炭素排出量の少ない車両の導入を目指す。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

6 自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項（3号該当者等）

(1) 燃費

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
燃費 (km/L)	別紙参照				別紙参照

(2) 車両の内訳

ア 車両の種別

種別	台数
普通貨物自動車	19 台
小型貨物自動車	28 台
大型バス	4 台
マイクロバス	4 台
乗用自動車	152 台
特種自動車	110 台

イ 対象自動車の内訳

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
次世代自動車	電気自動車					
	プラグインハイブリッド自動車					
	ハイブリッド自動車	60台				128台
	燃料電池自動車					
	その他					
上記以外		257台				41台

(3) 乗用車の電気自動車・燃料電池自動車の導入割合

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
導入割合(%)	0%				0%

(4) 目標設定に関する説明

令和6年度から令和10年度の5年間で電動車化対応車両のうち、ガソリン車の車両について、経過年数等を考慮して公用車の電動化を推進している。
--

(5) 計画期間の燃費の向上、次世代自動車導入の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する燃費の向上、次世代自動車導入等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第 5 及び 6 等を参考に記載してください。)

<p>計画</p>	<p>(1) 総務部装備課を中心に、各所属の安全運転管理者、整備管理者等を通じ、全職員に排出量削減に向けた取り組みの周知を図る。 (2) 業務への支障に影響がない範囲で、アイドリングストップ及び急発進・急停車の防止に努め、燃費効率を向上させる運転に取り組む。 (3) 新規に車両を購入する際は、業務への支障がない範囲で、低公害車等の二酸化炭素排出量の少ない車両の導入を目指す。</p>
<p>第 1 年度</p>	
<p>第 2 年度</p>	
<p>第 3 年度</p>	
<p>計画期間における燃費の向上、次世代自動車導入等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)</p>	
<p>上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)</p>	

車種別燃費

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
燃費 (km/L)					
ガソリン自動車等 1.4t未満	9.29				9.29
ガソリン自動車等 2.2t未満	17.11				17.11
ガソリン自動車等 2.2t以上	5.01				5.01
バス 10t未満	5.46				5.46
バス 10t以上	4.31				4.31
貨物 3.5t以下かつ1196kg未満	3.30				3.30
貨物 3.5t以下かつ1196kg以上	9.90				9.90
貨物 7.5t未満	4.59				4.59
貨物 7.5t以上	11.34				11.34

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	上記目標等の設定なし			
内容				
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	なし
第1年度	
第2年度	
第3年度	